

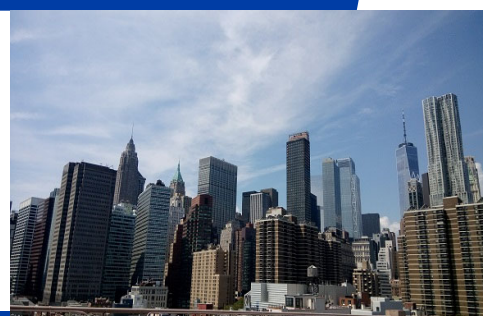
NICE2021「2ndステージ」変容するグローバルサプライチェーン

米国の視点 2： バイデン新政権の対中政策と 在米日系企業の対応

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 若松 勇

2021年1月28日



2020年大統領選は激戦州制したバイデン氏が勝利

■ 2020年大統領選挙は民主党バイデン氏が当確

民主党バイデン氏 (7,981万9,502票 : 51.0%)

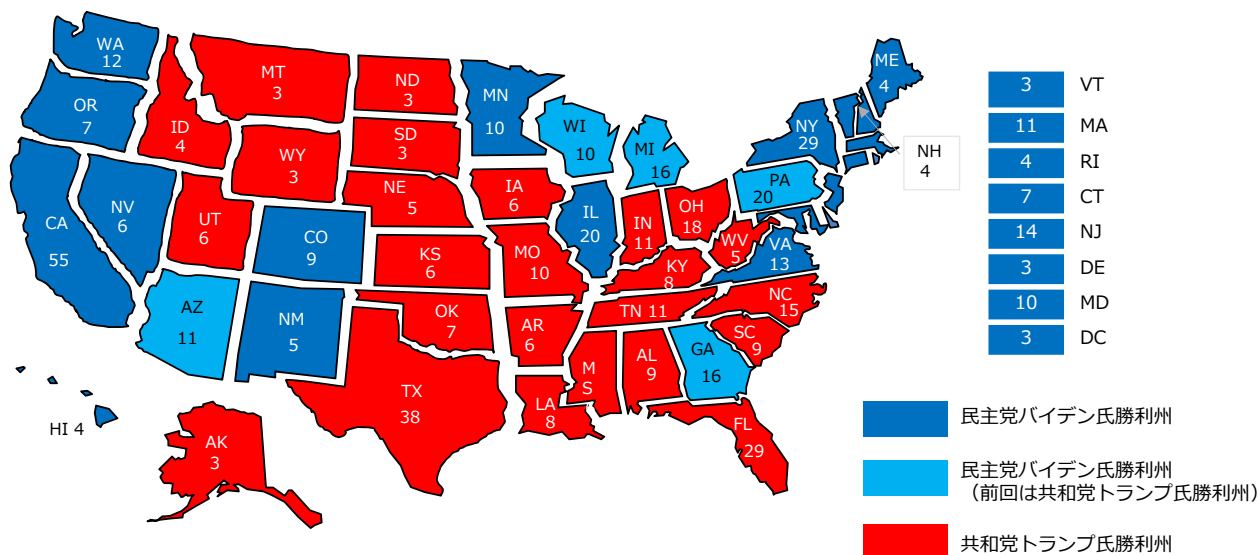
共和党トランプ氏 (7,378万9,238票 : 47.2%)

306

232

選挙人の獲得数

270 [全選挙人538人の過半の270人以上を獲得すれば勝利]



(注1) メーン州は全4人の選挙人をバイデン氏3人、トランプ氏1人で配分。
 (注2) ネブラスカ州は全5人の選挙人をバイデン氏1人、トランプ氏4人で配分。
 (出所) CNN [11月23日時点] を基に作成

バイデン新大統領の対中政策

- バイデン新大統領も中国には厳しい姿勢。ただし、同盟国との連携重視。
- 米国の労働者、教育への大型の投資を表明。新たな貿易協定には慎重姿勢。
- 対中追加関税は当面維持することを示唆。

バイデン大統領の対中政策に関する発言（2020年12月2日 ニューヨークタイムズ紙インタビュー）

- これまでの中国との合意文書をすべてレビューし、アジアや欧州の伝統的な同盟国と相談して、統一的な戦略を作り上げたい。**最良の戦略は同盟国と歩調を合わせることだ**
- もっとも重要なものは“レバレッジ”であり、我々はまだそれを持っていない。そのためには、古き良きアメリカの産業政策、すなわち、**中国に対抗していくための、研究開発・インフラ・教育分野への政府による巨額の投資が必要**である。具体的な分野としては、バイオ、先端材料、AIなどへの投資が必要。
- **米国内、米国の労働者、教育に大型の投資を行うまではどの国とも新たな貿易協定の交渉を開始しない。**
- **すぐに（対中追加）関税を動かすようなことはしない。**自分のオプションを減らしたくない。

バイデン大統領の通商政策の3つの基本方針（2020年11月16日 経済政策に関する記者会見）

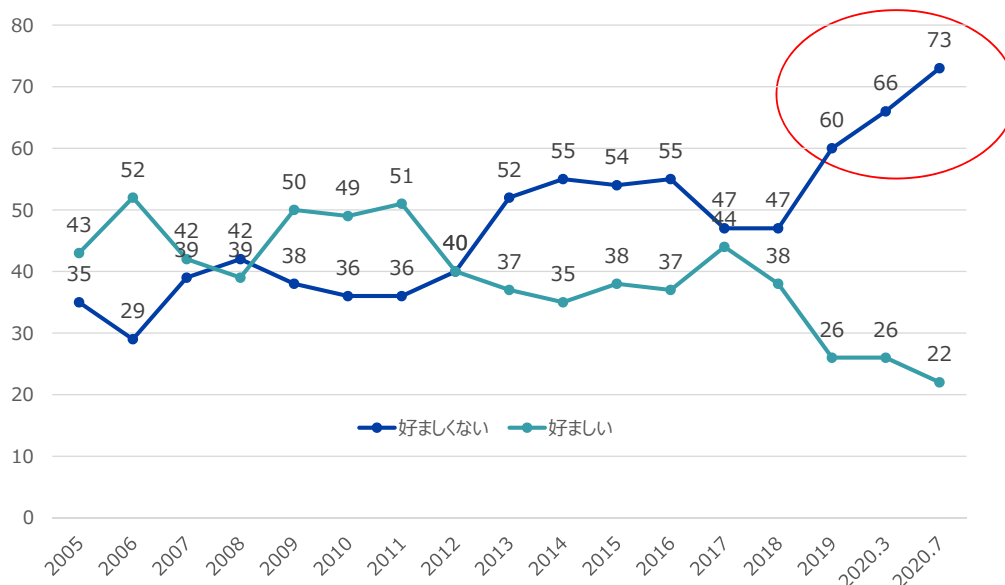
1. 米国の労働者に投資し、その競争力を引き上げる
2. **通商交渉に労組、環境団体の代表者を同席させる**
3. 懲罰的な通商政策は求めず、友好国に厳しく、独裁国を抱き込むようなことはしない

Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved. | 3

米国民の対中感情も悪化

- 米国ピューリサーチセンターの世論調査によると、中国に対してネガティブな見方をする人が増えている。
- 2018年には中国を好まないとの回答は47%だったが、その後急増し、2020年7月には73%に。

米国民の対中感情にかかる世論調査結果推移



(資料) Pew Research Center レポートから作成

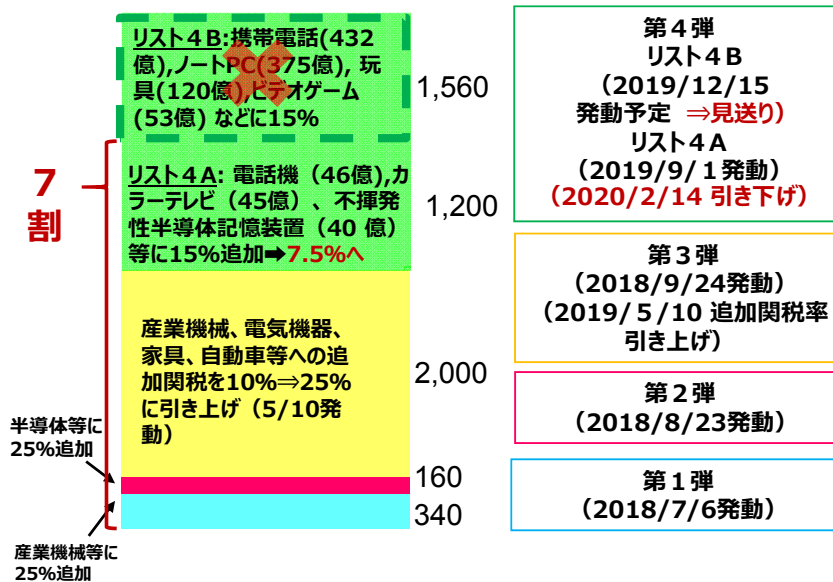
Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved. | 4

米国の対応：追加関税の現状

- 米中間の追加関税応酬のエスカレートは避けられたが、依然として、第1～4弾A/第4弾①まで米中間輸出入の7割が対象。当初、認められていた適用除外品目は多くが延期されず、現状は医療関連などに限定。

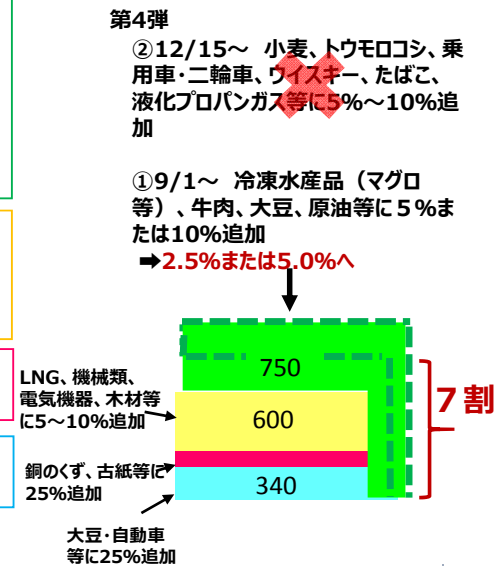
米国の対中追加関税

(中国からの輸入約5,400億ドル)



中国の報復関税

(米国からの輸入約1,530億ドル)



Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved.

5

米国の対応：輸出や投資等を通じた技術流出を阻止

- 米国の技術や知的財産、機微な情報の流出を阻止するため、米国政府はさまざまな政策を打ち出している。
- ファーウェイなどへの輸出管理強化は日本企業にも影響。

1. 輸出を通じた流出の阻止

- 輸出管理の対象に**新興・基盤的技術**を追加（**輸出管理改革法<ECRA>** 2018年8月成立）
- ファーウェイなど中国企業を次々**エンティティリスト**に掲載（米国製品の輸出を制限）

2. 投資を通じた流出の阻止

- 対米投資の審査を厳格化（**外国投資リスク審査現代化法<FIRRMA>** 2018年8月成立）

3. 通信ネットワークを通じた流出の阻止

- ファーウェイ、ZTE等からの政府調達禁止（19年8月13日）
- 通信事業で公的補助金を受ける米企業がファーウェイ、ZTEと新規契約することを禁止（20年1月3日）
- 安全保障上の脅威となる企業から、連邦補助金を使用して通信機器・サービスを購入することを禁じる法案成立（20年3月12日）
- 通信インフラ保護の新方針（クリーンネットワーク）。懸念のあるベンダー（中国の通信企業）から米通信インフラを守る（20年8月5日）
- TiKTok運営企業、WeChat運営企業との取引を禁止する大統領令（20年8月6日）
- ZTE、ファーウェイ等の通信機器等を利用する企業と政府との契約禁止（20年8月13日～）

4. 人を通じた流出の阻止

- 一部の中国籍研究者の入国を制限する大統領令（20年5月29日）
- 共産党員・共産党員だった人の移民ビザ申請を認めない方針発表（20年10月2日）

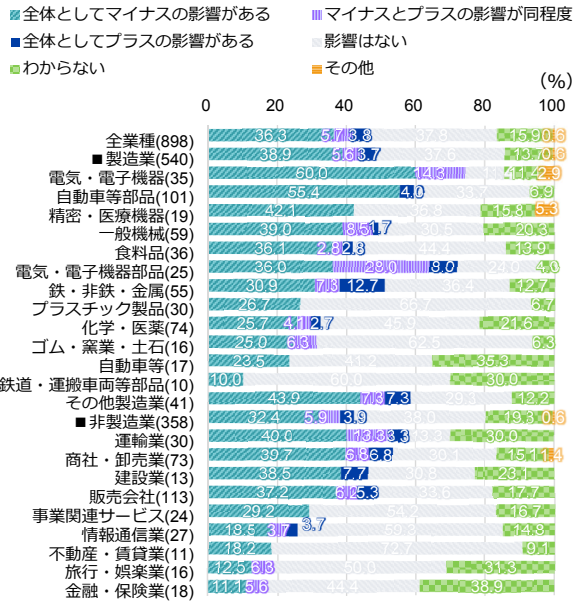
Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved.

6

米中摩擦等の在米日系企業への影響

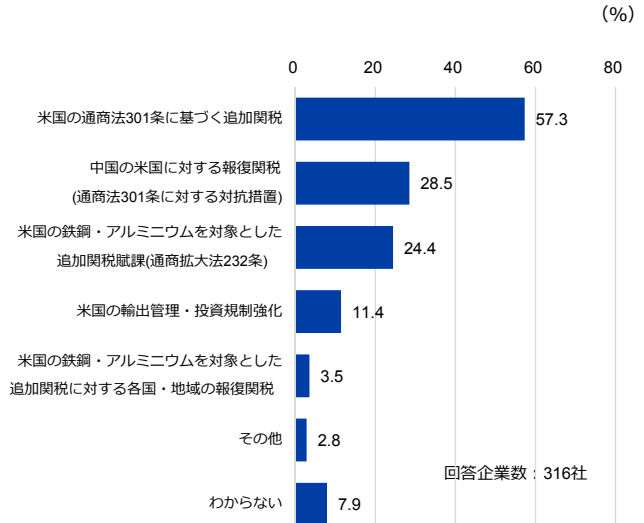
■ 米中貿易摩擦など通商環境の変化にマイナスの影響を受ける日系企業は36.7%。マイナスとプラスの営業が同程度の企業を合わせると、4割の企業がマイナスの影響を受けている。特に、電気電子機器、自動車等部品でその影響が大きい。

通商環境の変化が2020年の業績に与える影響



(出所) 2020年度海外進出日系企業実態調査 (北米編)

マイナスの影響を受ける具体的な政策 (複数回答)



- 【具体的なマイナスの影響】
- 中国工場からの輸入品に最大25%の追加関税が課されている (販売会社)
 - 追加関税により調達原価が悪化し収益悪化につながっている (自動車等部品)
 - 中国からの輸入部品の関税上昇とそれに伴う国内材の価格上昇 (自動車等)

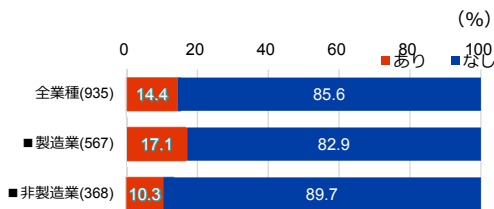
回答企業数：316社

米在米日系企業のサプライチェーン見直し

■ 調達先や生産地などサプライチェーンの見直しを図る進出日系企業は1割前後にとどまる。地産地消が背景。

■ 見直し対象の主な調達先は中国、米国で、変更後は、米国、ASEANが上位に。生産地見直しの主な対象は米国で変更後の主な生産地はメキシコ。

調達先の見直し

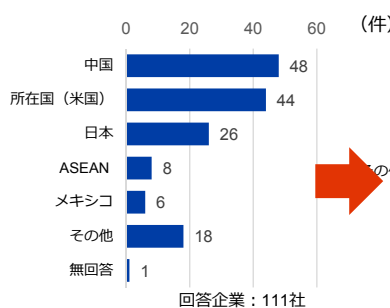


生産地の見直し



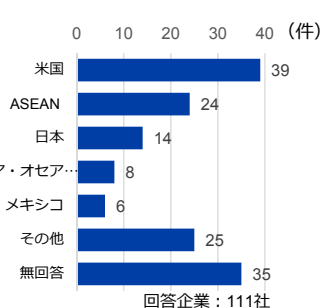
(出所) 2020年度海外進出日系企業実態調査 (北米編)

変更対象の調達先



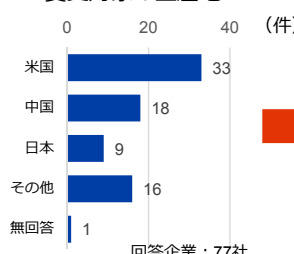
回答企業：111社

変更後の調達先



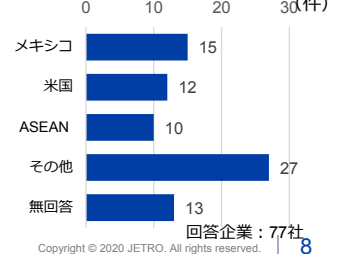
回答企業：111社

変更対象の生産地



回答企業：77社

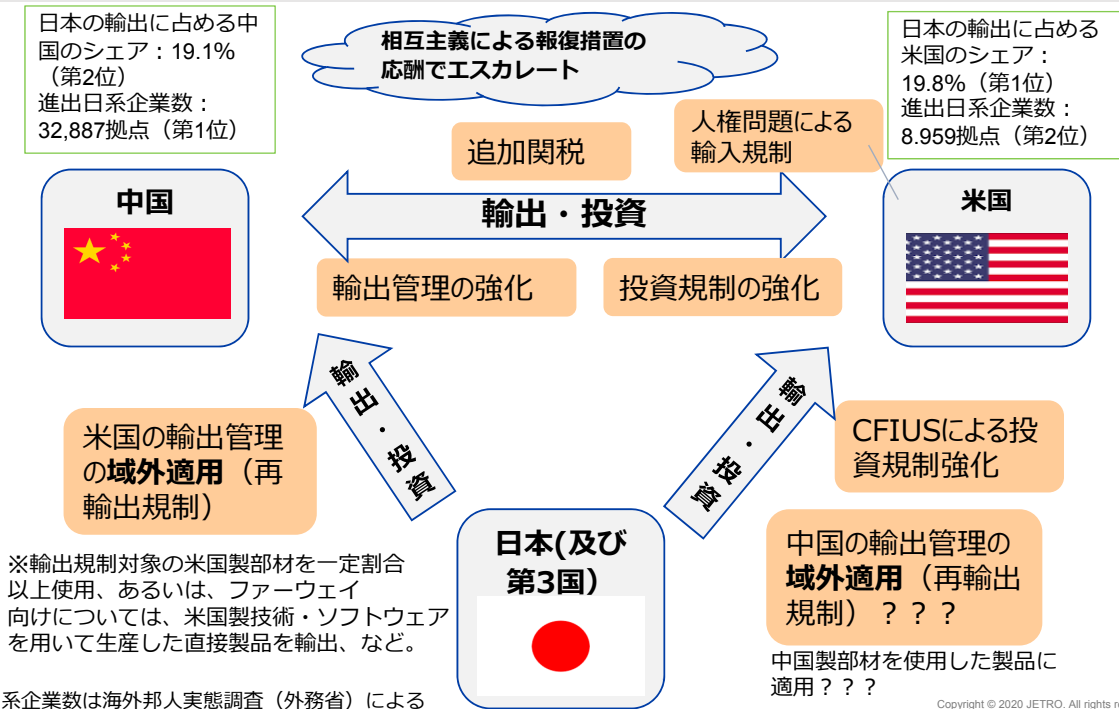
変更後の生産地



回答企業：77社

米中対立：日本企業のサプライチェーンへの影響

- 米中は日本にとって、第1位、2位の輸出先（合計で約4割）。米中対立による両国（特に中国）の景気低迷を懸念。
- 米国の輸出管理は米国国外で製造された製品でも域外適用（再輸出規制）あり。中国も同様の制度で追随する可能性。
- 在米、在中日系企業は両国の措置がそのまま適用されるため、影響大。



まとめ：新政権の対中政策と日系企業への影響

1) 対中強硬策は継続：背景には技術覇権争い、中国の軍事力増強、イデオロギー対立があり、党派を超えたコンセンサス。国民の対中感情も急速に悪化。ただし、アプローチ方法は同盟国との連携強化、人権（労働者）重視などの変化が予想される。また、看板政策である環境（気候変動）対策での対中スタンスが注目される。なお、対中追加関税は当面、維持される可能性大。

2) 対中追加関税の影響を受ける在米日系企業：米中貿易摩擦など通商環境の変化にマイナスの影響を受ける在米日系企業は約4割。特に対中追加関税の影響が大きい。ただし、調達先や生産地などサプライチェーンの見直しを図る進出日系企業は1割前後にとどまる。地産地消が進んでいること、既に中国での人件費上昇などからリスク分散に対応済みのケース、中国以外では代替不能など、による。

3) 輸出管理、人権・環境問題などにも留意を：新型コロナによる世界的なパンデミックの発生、米中対立の激化など新たな環境変化の中でグローバル・サプライチェーンは試練を迎えている。国家安全保障を目的とした輸出管理の強化（ただし、先端産業など対象範囲は限られる）、人権問題を理由とした輸入規制（例：新疆ウイグル自治区からの輸入）など、留意すべき事項が増えている。さらに、今後はサプライチェーン全体に脱炭素を求める動きが広がる可能性もある。幅広い観点から、サプライチェーンを絶えずレビューすることが求められる。

9,200億ドル規模の追加経済対策で経済再建へ

- 連邦政府は、2度目の現金給付、失業手当上乗せ延長、中小企業向け支援への追加支援を柱とする**9,200億ドル規模の経済対策**を12月27日に決定。これにより今後3年で約6,150億ドル（**GDP比3%程度**）の経済押し上げ効果があると試算されている。各国同様に財政負担が膨らむ。

12月27日の追加経済対策（億ドル）

中小企業支援・運輸業界支援	3,700
給付保護プログラム（PPP）再開の追加予算	2,840
経済損害災害ローン（EIDL）への追加補填	200
演劇業界支援（基金設置）	150
航空、貨物、航空会社請負業者向け補助金	450
その他	60
失業保険の追加給付（300ドル/週、3/14まで）	1,200
現金給付（600ドル/人（所得制限あり※）、未成年含む）	1,660
教育支援（助成金や暖房設備費支援等）	820
医療支援	560
州への財政支援（検査・追跡調査等）	220
ワクチン調達支援	200
ワクチン流通支援	90
その他	50
税制	400
雇用維持に関わる税額控除	200
会費に関わる税額控除	60
所得・児童税に関わる控除	40
有給休暇に関わる給与支払税の控除	20
その他	80
その他	830
食糧供給・農家支援	260
家賃補助	250
地方金融機関の支援	120
児童ケアの支援	100
その他	100
合計	9,170

※年収が7万5,000ドル超の場合は100ドルを超過することに5ドルが減額、9万9,000ドル以上は支給されない。

(出所) 連邦政府資料、「責任ある連邦予算委員会」、日本政府資料、欧州委員会資料資料から作成

これまでの新型コロナ関連経済対策の規模

成立時期・法案名	財政支出	主な内容
2020年3月6日 Coronavirus Preparedness and Response Supplemental Appropriations Act	83億ドル程度	ワクチン開発支援、中小企業への低利融資など
2020年3月18日 Families First Coronavirus Response Act	1,930億ドル程度	税額控除（コロナ休暇の従業員への給与支払分）、コロナ検査無料化、各州への財政支援など
2020年3月27日 Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act	2兆2,300億ドル程度	個人向け現金給付（最大1,200 ^{ドル} ）、失業手当拡充（週600 ^{ドル} 上乗せ）、給付保護プログラム（PPP）など
2020年4月24日 Paycheck Protection Program and Health Care Enhancement Act	4,840億ドル程度	PPP、中小企業への運転資金融資、マスク等の医療体制に対する追加 予算など
2020年12月27日 Consolidated Appropriations Act ^{※1}	9,200億ドル程度	個人向け現金再給付（最大600 ^{ドル} ）、失業手当拡充延長（週300 ^{ドル} 上乗せ）、PPP再開など
計	約4兆ドル(約440兆円) (GDP比: 約20%) ^{※2}	
(参考) 日本 ^{※3}	約161兆円 (GDP比: 約30%)	
EU ^{※4}	約1兆8,500億ユーロ (GDP比: 約11%)	
英国	約5,700億ポンド (GDP比: 約26%)	
フランス	約5,900億ユーロ (GDP比: 約37%)	
ドイツ	約1.3兆ユーロ (GDO比: 約24%)	

※1: 本対策は2021年度の議出法案に付帯する形で作成されている。

※2: 大統領令（3月13日、8月8日）による対策の金額も含む。

※3: 日本の金額は財政投融資の金額も含む。

※4: EUの金額は復興基金（2021年～23年）、中期財政枠組み（2021～27年）の合算値。

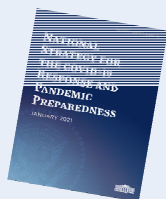
Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved. | 11

バイデン大統領の優先政策課題

- 優先課題は、(1)新型コロナ対策、(2)経済再建、(3)人種的公平性、(4)気候変動——の4点。
- 通商政策では対日に加え、引き続き**対中政策**に注目。

(1) コロナ対策

- 政治でなく科学
- 就任100日以内にワクチン1億回接種
- マスク着用
- 国防生産法発動
- WHO脱退停止



1月21日発表のコロナ国家戦略

(2) 経済再建

- コロナ対策
- マイノリティ支援
- 国内サプライチェーン強化
- 労働組合強化
- 税制改革（法人税引き上げ、オフショアペナルティ付加税等）

(3) 人種的公平性

- 経済的機会の提供
- 平等性の担保
- 警察制度改革

(4) 気候変動

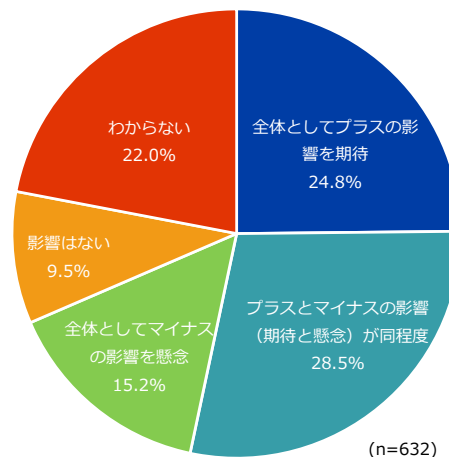
- 排ガスネットゼロ（2050年まで）
- 2兆ドル投資、4,000億ドルの政府調達
- インフラ再建
- ゼロエミッションの公共交通網を提供
- イノベーション促進

※ 議会（上院・下院）とも民主党が掌握し、**新政権は政策を実現しやすい環境**に。

(参考) | 緊急アンケート：大統領・議会選挙結果が与える影響

- 今回の大統領・議会選挙結果が自社に与える影響については、「プラスとマイナスの影響が同程度」との回答が28.5%を占めて最多であった。次いで「全体としてプラスの影響」が24.8%で続いた。
- 上記2項目の合計は53.3%と、半数を超える企業で今回の選挙結果が自社に何らかのプラスの影響を及ぼすとみている。他方、22.0%が「わからない」と回答しており、現時点では選挙結果の影響を測りかねる企業も一定数いる。

大統領・議会選挙結果が与える影響（単一回答）



(出所) 大統領選結果に関する在米日系企業向けジェトロ緊急アンケート、21年1月7～8日実施

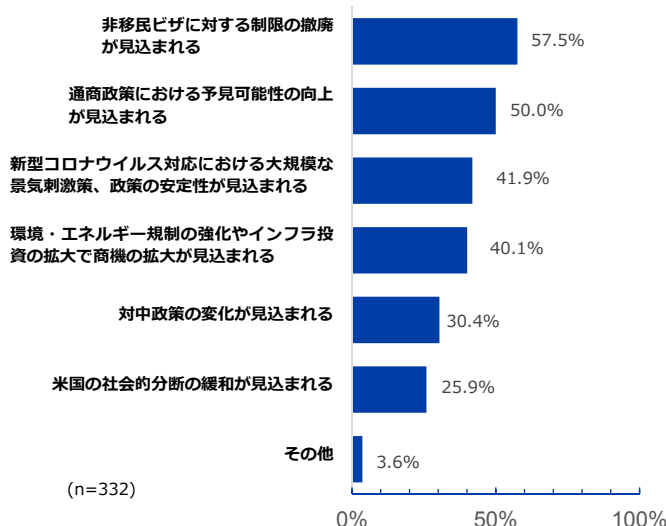
Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved.

13

(参考) | 緊急アンケート：プラスの影響を期待する理由

- 選挙結果が何らかのプラスの影響を及ぼすとみている企業に対し、その理由を尋ねたところ、半数以上が「非移民ビザに対する制限の撤廃」「通商政策における予見可能性の向上」を回答し、**トランプ政権の政策の修正に対する期待**が示された。
- また、4割の企業がバイデン次期政権による**新型コロナウイルス対応**や**環境・エネルギー関連施策**を、プラスの影響を期待する理由に挙げた。

プラスの影響を期待する理由（複数回答）



(その他の例)

- 医療保険改革による臨床検査需要の拡大
- 短期的な株価上昇
- 高等教育への好影響
- 短期的にはマイナスに働く可能性はあるが、あるべきアメリカに戻る事で将来の持続可能な発展が望まれる
- MMT(Modern Monetary Theory)による低金利と景気刺激で消費回復が見込まれる
- 急激、急進的な変化、変更が減り、今後について予見しやすくなる
- ニューヨーク市へのポジティブな影響
- 研究予算の増額が見込まれる
- EUとの関係改善
- コロナ対策及び経済協力による日米間の往來の増加

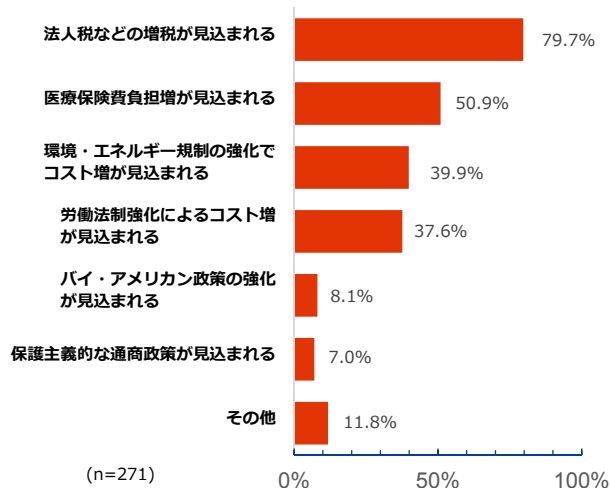
Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved.

14

(参考) | 緊急アンケート：マイナスの影響を懸念する理由

- 一方、何らかのマイナスの影響を見込む企業に、その理由を尋ねたところ、8割が「法人税などの増税」を指摘。これに「医療保険費負担増」「環境・エネルギー規制の強化でコスト増」「労働法制強化によるコスト増」が続き、コスト上昇への懸念が上位に。

マイナスの影響を懸念する理由（複数回答）



(その他の例)

- ・ スムーズに政権移行が行われない場合の混乱
- ・ 暴動などによる治安の悪化（警察権限の縮小含む）
- ・ 米国の社会的分断による経済活動や治安悪化の懸念
- ・ 自動車のEV化による需要シフト
- ・ 再生エネルギーへのシフトによる石油関連産業への影響
- ・ 中国製品への制裁関税撤廃による競争激化が見込まれる
- ・ マイノリティ認定企業からの調達圧力
- ・ 様々な分野での規制強化（金融関連、個人情報保護等）
- ・ 海外企業に対する独禁法等規制の適用が厳しくなる
- ・ コロナ対策規制強化による経済回復の遅れ
- ・ 長期金利の上昇
- ・ 為替バランス 円高化懸念
- ・ 防衛費削減

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

若松 勇



03-3582-5544



Isamu_Wakamatsu@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。